



公共施設の現状と未来

公共施設マネジメントの取り組み

帯広市内の多くの公共施設で老朽化が進んできています。市では、平成29年2月に策定した「帯広市公共施設マネジメント計画」に基づき、施設の長寿命化や統廃合などに取り組んでいます。

問い合わせ 企画課（市庁舎5階、☎65・4105）

公共施設マネジメントとは

「公共施設マネジメント」とは、公共施設等の機能が効果的に発揮されるよう、長期的な視点で施設の長寿命化や施設総量の適正化などに取り組むことです。

公共施設の状況

市が所有する公共施設は、令和4年3月末現在で、282施設、延床面積は約74・3万平方メートルとなっています。

5年前の平成29年3月末時点と比較すると、施設数は7カ所減少し、延床面積は0・4万平方メートル減少しています。（表）

総合体育館や大空学園義務教育学校などを整備した一方で、市営駐車場や職員会館の解体、公立保育所の民間移管などをしたことにより、施設数、延床面積ともに減少している状況にあります。

公共施設を取り巻く環境

市では、昭和40年代後半から平成10年代にかけて、人口の増加や都市化の進展に伴い、多くの公共施設の整備を進めてきました。

このため、多くの施設で老朽化が進み、大規模な改修や更新が必要な時期を迎えています。令和4年3月末現在で、全体の54・5%が、築30年以上を経過しています。（図1）

多額の維持管理・更新費用

すべての公共施設をこれまで通りに所有し続けた場合、今後40年間に必要となる改修・更新費用を試算すると、毎年度平均で、約81・6億円となり、直近5年間に公共施設の改修や更新などに要した費用（年平均）の約4倍に相当します。（図2）

今後、多くの施設で大規模改修や更新が必要となる時期を迎える中、人口減少・少子高齢化の進行に伴う社会保障費の更なる増加や市税収入の減少などにより、施設の維持管理や更新に充てられる費用は限られてくるものと見込まれます。このため、現状のまますべての公共施設を所有していくことは困難な状況にあります。

利用状況の変化

公共施設に対するニーズの変化や市民のライフスタイルの多様化などにより、施設によって利用者数に偏りが見られます。

また、施設内においても、部屋ごとの利用率に大きな差が生じるなど、施設整備時に想定していた利用形態と実際の利用実態に乖離が生じてきています。

未来につなげるために

公共施設は、日常生活を支える市民共有の財産であり、その在り方はこれからのまちづくりにも大きな影響を与えます。

表 公共施設の総延床面積

施設分類	H29.3.31時点		R4.3.31現在		増減	
	施設数	延床面積	施設数	延床面積	施設数	延床面積
地域コミュニティ施設	52	3.0	52	3.0	0	0.0
市民文化・社会教育系施設	11	4.3	11	4.3	0	0.0
スポーツ・レクリエーション系施設	28	6.2	27	7.1	△1	0.9
産業系施設	14	1.9	14	2.1	0	0.2
学校教育系施設	43	26.5	43	26.9	0	0.4
子育て支援施設	56	1.5	49	1.2	△7	△0.3
保健・福祉・医療施設	7	1.3	7	1.3	0	0.0
公営住宅	22	22.4	22	22.3	0	△0.1
行政系施設	22	4.2	20	4.1	△2	△0.1
その他施設・普通財産	34	3.4	37	2.0	3	△1.4
合計	289	74.7	282	74.3	△7	△0.4

図1 公共施設の建築年別整備状況

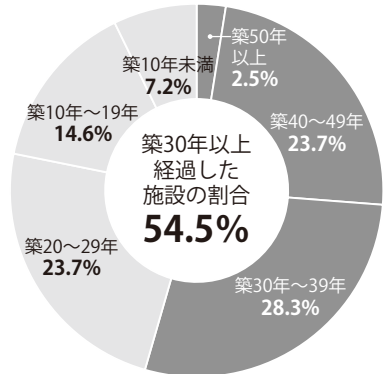
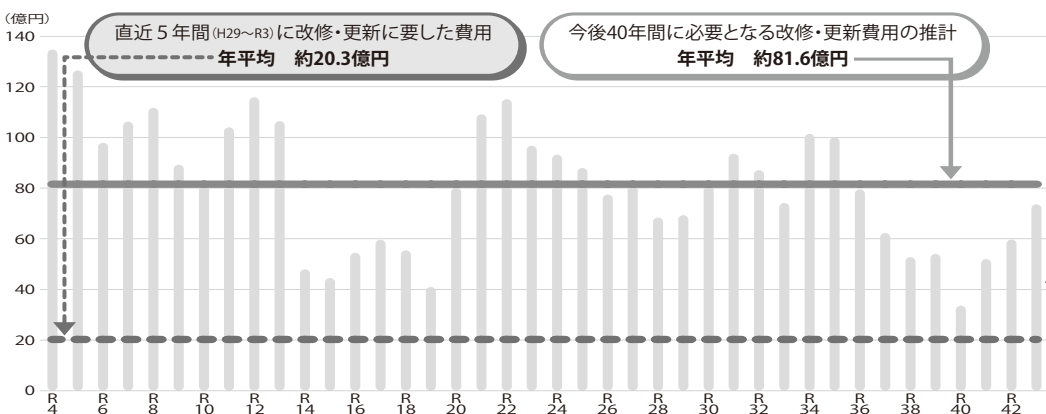
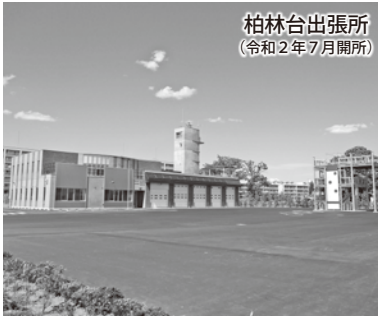


図2 今後40年間に必要となる、1年当たりの公共施設の改修・更新費用の推計



これまでの公共施設マネジメントの主な取り組み事例

消防署西出張所・緑ヶ丘出張所



○西出張所は、消防署に求められる耐震性能を有しておらず、施設の老朽化も進行していた。
○建設当時よりも、火災時などの現地到着が可能な範囲が広がっていること、施設の統廃合で維持管理費の縮減が可能となることから、緑ヶ丘出張所と統合し、柏林台地区に新たな出張所を整備。

出張所の統廃合

大空小学校・大空中学校



○生徒減少に伴う大空中学校の小規模化により、学習面・生活面などへの影響が懸念されていた。
○こうした課題への対応や、小中一貫教育の推進を目的に、校区が一致している大空小学校と統合し、大空学園義務教育学校を開校。

学校の統廃合

岩内自然の村



○主に青少年の自然体験の場としての利用を目的に昭和56年に開校。施設の老朽化が進み、耐震改修などの大規模な改修が必要な状況。
○加えて、利用者の減少、類似施設の整備も進んでいることなどから、市民の自然体験施設として一定の役割を果たしたものと判断し施設機能を廃止。

施設機能の廃止 (令和5年3月31日)

総合体育館



○市民の体力づくりやスポーツ競技の場として、昭和47年に建設された旧総合体育館は、施設の老朽化が進み、耐震改修が必要となっていた。
○民間の経営能力・技術力を活用した施設の整備・運営により、事業費の抑制・平準化や質の高いサービスを提供している。

民間活力を活用した施設整備・運営

単に施設を減らすだけではなく、長寿命化をはじめとする施設の保全・活用や、民間活力の導入などによる効率的な管理・運営に取り組み、コストの縮減を図っていくとともに、時代に適した施設サービ

市民の皆さんのご理解とご協力をいただきながら、今後も取り組みを進めていきます。

ビスの提供に努めていくことが重要です。